

平成 29 年 度

環 境 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 地球温暖化対策の推進	122,259	11.9%	810	2.6%	(0.7%)	265	2.2%	(0.2%)	121,182	12.3%	(99.1%)	-
2. 地球環境の保全	2,531	0.2%	489	1.6%	(19.3%)	84	0.7%	(3.3%)	1,957	0.2%	(77.3%)	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	9,556	0.9%	2,261	7.4%	(23.7%)	379	3.2%	(4.0%)	6,914	0.7%	(72.4%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	153,158	14.9%	1,828	6.0%	(1.2%)	605	5.0%	(0.4%)	150,724	15.3%	(98.4%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	19,354	1.9%	4,418	14.4%	(22.8%)	1,849	15.4%	(9.6%)	13,086	1.3%	(67.6%)	-
6. 化学物質対策の推進	1,744	0.2%	522	1.7%	(29.9%)	88	0.7%	(5.1%)	1,133	0.1%	(65.0%)	-
7. 環境保健対策の推進	25,482	2.5%	346	1.1%	(1.4%)	61	0.5%	(0.2%)	25,074	2.5%	(98.4%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,276	0.1%	522	1.7%	(40.9%)	88	0.7%	(6.9%)	666	0.1%	(52.2%)	-
9. 環境政策の基盤整備	26,050	2.5%	511	1.7%	(2.0%)	86	0.7%	(0.3%)	25,452	2.6%	(97.7%)	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	612,172	59.5%	7,594	24.7%	(1.2%)	3,983	33.1%	(0.7%)	600,594	61.0%	(98.1%)	-
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	5,125	0.5%	916	3.0%	(17.9%)	316	2.6%	(6.2%)	3,893	0.4%	(75.9%)	-
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	15,985	1.6%	2,864	9.3%	(17.9%)	990	8.2%	(6.2%)	12,130	1.2%	(75.9%)	-
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	4,201	0.4%	834	2.7%	(19.9%)	289	2.4%	(6.9%)	3,077	0.3%	(73.2%)	-
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	10,256	1.0%	1,835	6.0%	(17.9%)	634	5.3%	(6.2%)	7,786	0.8%	(75.9%)	-
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	3,514	0.3%	421	1.4%	(12.0%)	145	1.2%	(4.1%)	2,947	0.3%	(83.9%)	-
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	9,047	0.9%	1,295	4.2%	(14.3%)	416	3.5%	(4.6%)	7,334	0.7%	(81.1%)	-
官房経費等	6,310	0.6%	3,237	10.5%	(51.3%)	1,755	14.6%	(27.8%)	1,317	0.1%	(20.9%)	-
合 計	1,028,029	100.0%	30,710	100.0%	(3.0%)	12,043	100.0%	(1.2%)	985,274	100.0%	(95.8%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 地球温暖化対策の推進	314	5.0%	164	5.1%	(52.3%)	35	2.0%	(11.4%)	114	8.7%	(36.3%)
2. 地球環境の保全	189	3.0%	98	3.0%	(52.2%)	22	1.3%	(11.8%)	68	5.2%	(36.0%)
3. 大気・水・土壌環境等の保全	827	13.1%	464	14.4%	(56.2%)	103	5.9%	(12.5%)	259	19.7%	(31.3%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	620	9.8%	354	10.9%	(57.1%)	113	6.5%	(18.3%)	152	11.6%	(24.6%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	1,342	21.3%	773	23.9%	(57.7%)	289	16.5%	(21.6%)	278	21.1%	(20.8%)
6. 化学物質対策の推進	199	3.2%	104	3.2%	(52.2%)	23	1.3%	(11.8%)	71	5.5%	(36.0%)
7. 環境保健対策の推進	132	2.1%	69	2.1%	(52.2%)	15	0.9%	(12.0%)	47	3.6%	(35.9%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	199	3.2%	104	3.2%	(52.2%)	23	1.3%	(11.8%)	71	5.5%	(36.0%)
9. 環境政策の基盤整備	196	3.1%	102	3.2%	(52.2%)	23	1.3%	(11.8%)	70	5.4%	(36.0%)
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	1,352	21.4%	792	24.5%	(58.6%)	401	22.9%	(29.7%)	158	12.0%	(11.7%)
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	23	0.4%	16	0.5%	(70.5%)	4	0.2%	(17.5%)	2	0.2%	(12.0%)
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	72	1.2%	51	1.6%	(70.5%)	12	0.7%	(17.5%)	8	0.7%	(12.0%)
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	21	0.3%	15	0.5%	(70.5%)	3	0.2%	(17.5%)	2	0.2%	(12.0%)
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	46	0.7%	32	1.0%	(70.5%)	8	0.5%	(17.5%)	5	0.4%	(12.0%)
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	10	0.2%	7	0.2%	(70.6%)	1	0.1%	(17.5%)	1	0.1%	(11.9%)
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	110	1.7%	85	2.6%	(77.2%)	22	1.3%	(20.1%)	2	0.2%	(2.6%)
その他	651	10.3%	-	0.0%	(0.0%)	651	37.1%	(100.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	6,310	100.0%	3,237	100.0%	(51.3%)	1,755	100.0%	(27.8%)	1,317	100.0%	(20.9%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	総合環境政策 統括官G	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	環境再生・資源 循環局	合 計
I 人にかかるコスト	1,203	1,423	1,518	1,959	2,641	2,320	11,066
II ①物にかかるコスト	233	276	295	380	568	454	2,208
②庁舎等(減価償却費)	15	18	19	25	29	29	137
III 事業コスト	26,100	26,377	108,566	6,720	10,521	105,095	283,381
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	106,427	-	-	-	106,427
2. 地球環境の保全	-	-	1,957	-	-	-	1,957
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	6,485	-	-	6,485
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	-	-	-	-	122,151	122,151
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	10,243	-	10,243
6. 化学物質対策の推進	-	1,133	-	-	-	-	1,133
7. 環境保健対策の推進	-	25,074	-	-	-	-	25,074
8. 環境・経済・社会の統合的向上	534	-	-	-	-	-	534
9. 環境政策の基盤整備	25,423	-	-	-	-	-	25,423
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	-	-	-	-	△ 17,332	△ 17,332
官房経費等	142	168	182	234	278	276	1,283
コスト計(I + II + III)	27,553	28,095	110,399	9,085	13,761	107,898	296,794

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	地方環境事務所	原子力規制委員会	合 計
I 人にかかるコスト	3,273	3,366	6,640
II ①物にかかるコスト	638	776	1,414
②庁舎等(減価償却費)	3,469	52	3,521
III 事業コスト	5,020	39,873	44,893
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-
2. 地球環境の保全	-	-	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	0	-	0
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	4	-	4
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	2,057	-	2,057
6. 化学物質対策の推進	-	-	-
7. 環境保健対策の推進	-	-	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	131	-	131
9. 環境政策の基盤整備	28	-	28
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	2,796	-	2,796
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	4,673	4,673
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	-	14,560	14,560
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	-	3,788	3,788
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	-	9,346	9,346
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	-	2,149	2,149
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	-	5,345	5,345
官房経費等	-	9	9
コスト計(I+II+III)	12,401	44,068	56,469

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 エネ ルギー需給勘定	エネルギー対策 特別会計 電源 開発促進勘定	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	9	7,716	5,278	13,004
II ①物にかかるコスト	139	3,200	1,420	4,760
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	120,116	30,177	647,525	797,819
1. 地球温暖化対策の推進	120,116	-	-	120,116
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	428	428
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	-	28,568	28,568
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	785	785
9. 環境政策の基盤整備	-	-	-	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	192	614,938	615,130
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	3,376	-	3,376
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	-	10,517	-	10,517
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	-	3,077	-	3,077
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	-	6,752	-	6,752
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	-	2,711	-	2,711
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	-	3,525	2,804	6,329
官房経費等	-	24	-	24
コスト計(I+II+III)	120,264	41,094	654,224	815,583

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策: 1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 環境本省、担当部局: 地球環境局、組織: 地方環境事務所、担当部局: 地方環境事務所)

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定)

1. 政策にかかるコスト 122,259 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	724	45	40	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	131	32	9
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	78,761	39,817	35	2,142	368	57	-
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	(-)	(-)	(-)	78,761	39,817	35	2,142	368	57	-
(2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献										
(3)気候変動の影響への適応策の推進										
コスト計(I + II + III)	724	45	40	78,761	39,817	35	2,142	499	89	9

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	7	58	-
②庁舎等(減価償却費)	-	27	-
III 事業コスト	-	-	226,729
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	-	-	226,729
(2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献			
(3)気候変動の影響への適応策の推進			
コスト計(I + II + III)	7	85	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	164
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	35
III その他事業コスト	114
合 計	314

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,821
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化対策計画に基づき、中期削減目標の達成に向けて対策・施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、長期目標やパリ協定等を踏まえ、社会経済構造の転換を促進しつつ、長期的・戦略的な取組を進める。
- ・パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルール構築に貢献する。また、2℃目標が世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への低炭素技術の普及を推進する。
- ・気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地球温暖化対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	地球環境局	地方環境事務所	エネルギー需 給勘定		
I 人にかかるコスト	785	16	9	-	810
II ①物にかかるコスト	152	3	139	△ 57	238
②庁舎等(減価償却費)	10	17	-	-	27
III 事業コスト	106,427	-	120,116	△ 105,360	121,182
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	106,427	-	120,116	△ 105,360	121,182
(2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献					
(3)気候変動の影響への適応策の推進					
コスト計(I + II + III)	107,375	36	120,264	△ 105,417	122,259

政策:2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:地球環境局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 2,531 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費
I 人にかかるコスト	438	28	23	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	0	15	5	4	34
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	166	1,248	293	249	-	-	-
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	(-)	(-)	(-)	166	1,248	293	249	-	-	-
コスト計(I+II+III)	438	28	23	166	1,248	294	264	5	4	58

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	2,157
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	2,157
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	98
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	22
III その他事業コスト	68
合 計	189

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	387
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規定、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。
- ・環境保全に関する主要国際会議への対応をはじめ、二国間、地域、多国間の全てのフェーズで、あらゆるチャネルでの対話を通じた重層的な環境外交を展開する。
- ・国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 2. 地球環境の保全

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合 計
	地球環境局	地方環境事務所		
I 人にかかるコスト	473	16	-	489
II ①物にかかるコスト	92	3	△ 34	60
②庁舎等(減価償却費)	6	17	-	23
III 事業コスト	1,957	-	-	1,957
(1)オゾン層の保護・回復				
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	1,957	-	-	1,957
(3)地球環境保全に関する調査研究				
コスト計(I + II + III)	2,528	36	△ 34	2,531

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境保健部、水・大気環境局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 9,556 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	2,261	2,011	134	115	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	339	-	-	-	-	-	104	63	21	17
②庁舎等(減価償却費)	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	6,914	(-)	(-)	(-)	2,975	388	284	3,234	26	-
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	6,914	(-)	(-)	(-)	2,975	388	284	3,234	26	-
コスト計(I+II+III)	9,556	2,011	134	115	2,975	388	284	3,338	90	21

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	133	-
②庁舎等(減価償却費)	40	-
III 事業コスト	5	8,780
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	5	8,780
コスト計(I+II+III)	179	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	125	32	93
合 計	125	32	93

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	464
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	103
III その他事業コスト	259
合 計	827

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,328
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、環境基準の達成状況の改善を図る。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染について、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。
- ・騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全。
- ・水質汚濁に係る環境基準等の目標を設定して、その達成状況の改善を図るとともに、適切な地下水管理を推進し、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。また、海洋環境の保全に向けて国際的な連携の下、国内における廃棄物の海洋投棄の規制等による海洋汚染の防止を図る。更に、海洋ごみ対策について、海岸漂着物処理推進法に基づく回収・処理、国内での廃棄物の適正処理等の推進による陸域等からの海洋ごみの発生抑制、海洋ごみの実態把握のための調査研究、国際的連携等に取り組む。
- ・市街地等土壌汚染対策については、土壌汚染による人の健康被害の防止のために、土壌汚染対策法に基づき、環境リスクの適切な管理を確保する。
- ・ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壌汚染対策地域において対策事業を実施する。
- ・畑作物中のカドミウム及び米中のヒ素に関する規格基準設定に備え、農用地土壌汚染防止法における対策地域指定要件等の規制手法確立を目指すための科学的知見の集積を図る。
- ・ダイオキシン類について、総排出総量を削減し、環境基準の達成率をできる限り100%に近づける。また、農業について農業の使用に伴い水産動植物に著しい被害が生じることのないよう魚類等の毒性試験に基づき速やかに水産動植物の被害防止に係る農業登録保留基準(水産基準)を設定する。
- ・被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	環境保健部	水・大気環境局	地方環境事務 所			
I 人にかかるコスト	171	1,624	16	448	-	2,261
II ①物にかかるコスト	33	315	3	118	△ 131	339
②庁舎等(減価償却費)	2	20	17	-	-	40
III 事業コスト	-	6,485	0	428	-	6,914
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	-	6,485	0	428	-	6,914
コスト計(I+II+III)	207	8,447	37	995	△ 131	9,556

政策:4. 廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境再生・資源循環局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 153,158 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	1,618	116	93	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	156	51	12
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	129,470	135	1,143	99	19,804	55	-
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策 (9)東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)	(-)	(-)	(-)	129,470	135	1,143	99	19,804	55	-
コスト計(I+II+III)	1,618	116	93	129,470	135	1,143	99	19,961	106	12

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	10	83	-
②庁舎等(減価償却費)	-	291	-
III 事業コスト	-	15	154,709
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策 (9)東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)	-	15	154,709
コスト計(I+II+III)	10	389	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	354
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	113
III その他事業コスト	152
合 計	620

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	19,422
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ・循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。
- ・各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。
- ・一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。
- ・産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理を推進する。
- ・廃棄物の処理に伴い環境保全上の支障が生じた場合における当該支障の除去の推進。
- ・爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物の適正な処理の推進。
- ・特定有害廃棄物等の輸出、輸入、運搬及び処分の規制の推進。
- ・環境保全上効果的である浄化槽の整備による生活排水対策を講ずる。
- ・東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。
- ・災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。
- ・福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:4. 廃棄物・リサイクル対策の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	環境再生・資源 循環局	地方環境事務 所			
I 人にかかるコスト	1,065	261	501	-	1,828
II ①物にかかるコスト	208	51	132	△ 77	314
②庁舎等(減価償却費)	13	277	-	-	291
III 事業コスト	122,151	4	28,568	-	150,724
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策 (9)東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)	122,151	4	28,568	-	150,724
コスト計(I+II+III)	123,438	595	29,202	△ 77	153,158

政策:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:自然環境局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 19,354 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	4,418	3,938	269	210	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	891	-	-	-	-	-	-	568	119	23
②庁舎等(減価償却費)	958	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,086	(-)	(-)	(-)	3,341	427	9	239	8,435	64
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進 (6) 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	13,086	(-)	(-)	(-)	3,341	427	9	239	8,435	64
コスト計(I+II+III)	19,354	3,938	269	210	3,341	427	9	239	9,004	184

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	21	158	-
②庁舎等(減価償却費)	-	958	-
III 事業コスト	-	568	22,773
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進 (6) 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	-	568	22,773
コスト計(I+II+III)	21	1,684	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	351,761	12,743	339,018
合 計	351,761	12,743	339,018

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	773
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	289
III その他事業コスト	278
合 計	1,342

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,656
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ・生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。
- ・原生的な自然及び優れた自然の保全を図り、里地里山などの二次的な自然や藻場・干潟等についてその特性に応じた保全を図るとともに、過去に失われた自然を積極的に再生する事業を推進することで、自然環境の保全・再生を図る。
- ・絶滅危惧種の生息状況等の調査による現状把握と国内希少野生動植物種の新規指定、保護・増殖による種の保存、野生鳥獣の適切な保護・管理と狩猟の適正化、遺伝子組換え生物及び侵略的な外来生物への対策推進等による生物多様性等への影響防止。
- ・飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る。
- ・豊かな自然とのふれあいや休養などの国民のニーズに答えるため、持続可能な自然資源の保全を図りつつ、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供やふれあい活動をサポートする人材の育成を行う。
- ・地域の自然資源等を活用した三陸復興国立公園への再編成、被災した公園事業施設の復旧や復興のための整備に取り組む。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	自然環境局	地方環境事務 所			
I 人にかかるコスト	2,244	880	1,293	-	4,418
II ①物にかかるコスト	490	171	369	△ 141	891
②庁舎等(減価償却費)	24	933	-	-	958
III 事業コスト	10,243	2,057	785	-	13,086
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	10,243	2,057	785	-	13,086
コスト計(I+II+III)	13,003	4,043	2,448	△ 141	19,354

政策:6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境保健部、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 1,744 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	467	30	24	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	0	16	6	4
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	180	7	46	895	5	-	-
(1)環境リスクの評価										
(2)環境リスクの管理										
(3)国際協調による取組										
(4)国内における毒ガス弾等対策										
コスト計(I+II+III)	467	30	24	180	7	46	895	21	6	4

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	37	-
②庁舎等(減価償却費)	23	-
III 事業コスト	-	1,733
(1)環境リスクの評価		
(2)環境リスクの管理		
(3)国際協調による取組		
(4)国内における毒ガス弾等対策		
コスト計(I+II+III)	60	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	104
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	23
III その他事業コスト	71
合 計	199

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	276
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・化学物質による人の健康や生態系に対する環境リスクを体系的に評価。
- ・化学物質審査規制法(以下「化審法」という。)に基づく、化学物質のリスク評価を着実に進めるとともに、化学物質排出把握管理促進法(以下「化管法」という。)に基づき、PRTRデータを円滑に集計・公表し、活用することにより、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。また、環境から人体に取り込まれて健康に影響を及ぼす可能性のある化学物質については、血液・尿のモニタリングにより、人体へのばく露量を継続的に把握する。さらに、化学物質の環境リスクに係る国民の理解を深める。
- ・化学物質関係の各条約(POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)、PIC条約(国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約)、水銀に関する水俣条約に関連する国内施策を推進するとともに、OECD、UNEP等の国際機関との連携及び諸外国との国際協力を図り、化学物質による地球規模の環境汚染を防止する。
- ・平成15年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:6. 化学物質対策の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合 計
	環境保健部	地方環境事務所		
I 人にかかるコスト	505	16	-	522
II ①物にかかるコスト	98	3	△ 36	64
②庁舎等(減価償却費)	6	17	-	23
III 事業コスト	1,133	-	-	1,133
(1)環境リスクの評価	1,133	-	-	1,133
(2)環境リスクの管理				
(3)国際協調による取組				
(4)国内における毒ガス弾等対策				
コスト計(I+II+III)	1,744	36	△ 36	1,744

政策:7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境保健部、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 25,482 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	310	19	16	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	0	10	4	3
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	15,884	1,410	7,613	130	36	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)										
(2)水俣病対策	(-)	(-)	(-)	15,884	1,410	7,613	130	36	-	-
(3)石綿健康被害救済対策										
(4)環境保健に関する調査研究										
コスト計(I+II+III)	310	19	16	15,884	1,410	7,613	130	46	4	3

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	24	-
②庁舎等(減価償却費)	18	-
III 事業コスト	-	25,159
(1)公害健康被害対策(補償・予防)		
(2)水俣病対策	-	25,159
(3)石綿健康被害救済対策		
(4)環境保健に関する調査研究		
コスト計(I+II+III)	42	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	69
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	15
III その他事業コスト	47
合 計	132

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,984
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公害に係る健康被害について、公害健康被害の補償等に関する法律(以下、「公健法」という。)に基づき認定患者への公正な補償給付等の実施を確保するとともに、公健法による健康被害予防事業を推進し、さらに地域人口集団に係る環境汚染による健康影響の継続的監視等を行うことで、迅速かつ公正な補償並びに被害の予防及び健康の確保を図る。
- ・「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づき、水俣病被害者等の救済対策、水俣病発生地域の医療・福祉対策及び再生・融和・振興施策を推進するほか、水俣病に関する総合的研究を行うなど、水俣病問題の解決に資する施策を実施する。
- ・石綿の健康被害の救済に関する法律に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。
- ・健康被害をもたらしている可能性が指摘され、国民的な関心は高いが因果関係は科学的には明らかにされていない種々の環境因子について、調査研究を推進する。また、既に明らかになっている知見について、一般に分かりやすく情報提供を行い、必要な対処等を行うよう意識啓発を進める。
 - ① 花粉症や黄砂の健康被害についての実態を明らかにし、必要に応じて適切な対応を検討する。
 - ② 熱中症の健康影響について一般に普及啓発を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 7. 環境保健対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合 計
	環境保健部	地方環境事務所		
I 人にかかるコスト	333	13	-	346
II ①物にかかるコスト	64	2	△ 24	43
②庁舎等(減価償却費)	4	13	-	18
III 事業コスト	25,074	-	-	25,074
(1)公害健康被害対策(補償・予防)				
(2)水俣病対策	25,074	-	-	25,074
(3)石綿健康被害救済対策				
(4)環境保健に関する調査研究				
コスト計(I + II + III)	25,476	29	△ 24	25,482

政策:8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策統括官G、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 1,276 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	467	30	24	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	16	6	4	37	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	160	500	5	-	-	0	994
(1)経済のグリーン化の推進										
(2)環境に配慮した地域づくりの推進										
(3)環境パートナーシップの形成										
(4)環境教育・環境学習の推進										
コスト計(I+II+III)	467	30	24	160	500	21	6	4	61	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	104
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	23
III その他事業コスト	71
合 計	199

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	221
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ・市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。
- ・地域での取組支援と地域間の連帯を進め、災害にも強く、環境負荷の小さい持続可能な地域づくりの全国的展開を図る。また、公害防止計画を推進することにより、公害の早急な解決と未然防止を図り、地域住民の健康を保護し、生活環境を保全する。
- ・国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。
- ・国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、ESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:8. 環境・経済・社会の統合的向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合 計
	総合環境政策 統括官G	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	505	16	-	522
II ①物にかかるコスト	98	3	△ 36	64
②庁舎等(減価償却費)	6	17	-	23
III 事業コスト	534	131	-	666
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	534	131	-	666
コスト計(I+II+III)	1,144	168	△ 36	1,276

政策:9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策統括官G、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト 26,050 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	511	457	29	24	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	63	-	-	-	-	-	0	15	5	4
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	25,452	(-)	(-)	(-)	509	2,786	19,773	2,346	36	-
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	25,452	(-)	(-)	(-)	509	2,786	19,773	2,346	36	-
コスト計(I+II+III)	26,050	457	29	24	509	2,786	19,773	2,347	52	4

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	36	-
②庁舎等(減価償却費)	23	-
III 事業コスト	0	27,022
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	0	27,022
コスト計(I+II+III)	60	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	102
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	23
III その他事業コスト	70
合 計	196

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,094
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。
- ・環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。
- ・環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。
- ・環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:9. 環境政策の基盤整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計		相殺消去	合 計
	総合環境政策 統括官G	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	494	16	-	511
II ①物にかかるコスト	96	3	△ 36	63
②庁舎等(減価償却費)	6	17	-	23
III 事業コスト	25,423	28	-	25,452
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	25,423	28	-	25,452
コスト計(I+II+III)	26,021	65	△ 36	26,050

政策: 10. 放射性物質による環境の汚染への対処にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 環境本省、担当部局: 環境保健部、環境再生・資源循環局、組織: 地方環境事務所、担当部局: 地方環境事務所)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 612,172 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	7,594	6,768	508	317	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,211	-	-	-	-	-	0	0	1,909	140
②庁舎等(減価償却費)	1,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	600,594	(-)	(-)	(-)	124,569	9,369	-	-	430,675	33,085
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 (3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	600,594	(-)	(-)	(-)	124,569	9,369	-	-	430,675	33,085
コスト計(I + II + III)	612,172	6,768	508	317	124,569	9,369	0	0	432,585	33,225

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	16	131	-
②庁舎等(減価償却費)	-	1,772	-
III 事業コスト	-	2,893	574,510
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 (3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	-	2,893	574,510
コスト計(I + II + III)	16	4,797	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	46,165	28,896	17,268
合 計	46,165	28,896	17,268

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	792
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	401
III その他事業コスト	158
合 計	1,352

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	△ 1,494
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理を推進する。
- ・放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を迅速に実施する。
- ・今般の東京電力福島第一原発事故を受け、福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に交付金を交付するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制整備を支援した。さらに、原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価、人材育成、リスクコミュニケーションの推進等、国として実施すべき事業を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 10. 放射性物質による環境の汚染への対処

(単位: 百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	環境保健部	環境再生・資源 循環局	地方環境事務 所	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	172	860	1,659	3,101	1,800	-	7,594
II ①物にかかるコスト	33	168	323	1,286	474	△ 75	2,211
②庁舎等(減価償却費)	2	10	1,759	-	-	-	1,772
III 事業コスト	-	△ 17,332	2,796	192	614,938	-	600,594
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理	-	△ 17,332	2,796	192	614,938	-	600,594
(2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	-	△ 17,332	2,796	192	614,938	-	600,594
(3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	-	△ 17,332	2,796	192	614,938	-	600,594
コスト計(I+II+III)	207	△ 16,292	6,539	4,581	617,212	△ 75	612,172

政策: 11. 原子力規制行政に対する信頼の確保にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 原子力規制委員会、担当部局: 原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト 5,125 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	828	58	29	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	0	0	266
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(1)	(-)	(-)	804	1,427	338	73	-	-	973
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	(1)	(-)	(-)	804	1,427	338	73	-	-	973
コスト計(I+II+III)	828	58	29	804	1,427	338	73	0	0	1,239

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5	6	32	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	5	-
III 事業コスト	73	13	188	7,888
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	73	13	188	7,888
コスト計(I+II+III)	79	19	226	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	107	29	
合 計	107	29	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	16
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	4
III その他事業コスト	2
合 計	23

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	830
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保、組織・業務の継続的改善、諸外国及び国際機関との連携・協力等を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策：11. 原子力規制行政に対する信頼の確保

(単位：百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	375	540	-	916
II ①物にかかるコスト	86	224	-	311
②庁舎等(減価償却費)	5	-	-	5
III 事業コスト	4,673	3,376	△ 4,156	3,893
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	4,673	3,376	△ 4,156	3,893
コスト計(I + II + III)	5,141	4,140	△ 4,156	5,125

政策：12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト 15,985 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	2,864	2,589	181	93	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	972	-	-	-	-	-	-	0	0	832
②庁舎等(減価償却費)	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,130	(5)	(-)	(-)	2,506	4,446	1,054	229	-	3,036
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	12,130	(5)	(-)	(-)	2,506	4,446	1,054	229	-	3,036
コスト計(I+II+III)	15,985	2,589	181	93	2,506	4,446	1,054	229	0	3,868

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	18	19	102	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	18	-
III 事業コスト	229	40	585	24,572
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	229	40	585	24,572
コスト計(I+II+III)	248	60	706	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	335	244	90
合 計	335	244	90

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	51
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12
III その他事業コスト	8
合 計	72

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,490
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力利用の安全の確保に向け、原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制制度を継続的に改善し、また規制を厳正かつ適切に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施 (単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	1,174	1,689	-	2,864
II ①物にかかるコスト	271	701	-	972
②庁舎等(減価償却費)	18	-	-	18
III 事業コスト	14,560	10,517	△ 12,947	12,130
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	14,560	10,517	△ 12,947	12,130
コスト計(I + II + III)	16,025	12,908	△ 12,947	15,985

政策: 13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 原子力規制委員会、担当部局: 原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト 4,201 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	754	53	27	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	0	0	243	5
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	699	1,216	67	-	-	852	58
(1)東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	(-)	(-)	(-)	699	1,216	67	-	-	852	58
コスト計(I + II + III)	754	53	27	699	1,216	67	0	0	1,095	63

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5	29	-
②庁舎等(減価償却費)	-	5	-
III 事業コスト	11	171	6,691
(1)東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	11	171	6,691
コスト計(I + II + III)	17	206	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	98	26	
合 計	98	26	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	15
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3
III その他事業コスト	2
合 計	21

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	664
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等を着実に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等 (単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	340	493	-	834
II ①物にかかるコスト	79	204	-	284
②庁舎等(減価償却費)	5	-	-	5
III 事業コスト	3,788	3,077	△ 3,788	3,077
(1)東京電力福島第一原子力発電所の 廃炉に向けた取組の監視等	3,788	3,077	△ 3,788	3,077
コスト計(I + II + III)	4,213	3,776	△ 3,788	4,201

政策: 14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 原子力規制委員会、担当部局: 原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト 10,256 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	1,659	116	59	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	0	0	532
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(3)	(-)	(-)	1,609	2,854	677	147	-	-	1,947
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	(3)	(-)	(-)	1,609	2,854	677	147	-	-	1,947
コスト計(I + II + III)	1,659	116	59	1,609	2,854	677	147	0	0	2,480

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11	12	65	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	11	-
III 事業コスト	147	26	376	15,776
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	147	26	376	15,776
コスト計(I + II + III)	159	38	453	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	215	58	
合 計	215	58	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	32
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	5
合 計	46

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,604
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

最新の科学的・技術的知見を取得するための安全研究を推進するとともに、国内外の情報の収集を行い、それらに基づく規制基準の不断の見直しを行う。また、原子力規制人材の確保・育成を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策：14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築 (単位：百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	755	1,080	-	1,835
II ①物にかかるコスト	174	448	-	622
②庁舎等(減価償却費)	11	-	-	11
III 事業コスト	9,346	6,752	△ 8,312	7,786
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	9,346	6,752	△ 8,312	7,786
コスト計(I + II + III)	10,288	8,280	△ 8,312	10,256

政策: 15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 原子力規制委員会、担当部局: 原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト 3,514 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	421	380	26	13	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	142	-	-	-	-	-	-	0	0	121
②庁舎等(減価償却費)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,947	(0)	(-)	(-)	370	1,711	155	136	-	447
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	2,947	(0)	(-)	(-)	370	1,711	155	136	-	447
コスト計(I + II + III)	3,514	380	26	13	370	1,711	155	136	0	568

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2	2	15	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	2	-
III 事業コスト	33	6	86	4,787
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	33	6	86	4,787
コスト計(I + II + III)	36	8	104	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	49	36	13
合 計	49	36	13

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	1
合 計	10

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	387
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

核セキュリティ対策を強化するとともに、国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施 (単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	174	246	-	421
II ①物にかかるコスト	40	102	-	142
②庁舎等(減価償却費)	2	-	-	2
III 事業コスト	2,149	2,711	△ 1,912	2,947
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な 実施	2,149	2,711	△ 1,912	2,947
コスト計(I + II + III)	2,367	3,060	△ 1,912	3,514

政策: 16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 原子力規制委員会、担当部局: 原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 9,047 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	1,160	83	52	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	0	0	356
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(14)	(-)	(-)	1,703	2,914	353	76	-	-	1,986
(1)放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	(14)	(-)	(-)	1,703	2,914	353	76	-	-	1,986
コスト計(I + II + III)	1,160	83	52	1,703	2,914	353	76	0	0	2,343

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11	6	35	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	6	-
III 事業コスト	89	13	196	11,603
(1)放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	89	13	196	11,603
コスト計(I + II + III)	101	20	237	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	112	30	
合 計	112	30	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	85
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	22
III その他事業コスト	2
合 計	110

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	885
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・最新の知見について、国内法令への取り組みが急務であるものを中心に調査審議を行うとともに、関係行政機関からの諮問について適切に審議を進める。原子力災害対策指針を継続的に改善するとともに、平時・緊急時の放射線モニタリング体制を整備・維持する。また、原子力規制委員会における危機管理体制を整備し、運用する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	405	563	327	-	1,295
II ①物にかかるコスト	90	233	86	-	410
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	6
III 事業コスト	5,345	3,525	2,804	△ 4,340	7,334
(1)放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	5,345	3,525	2,804	△ 4,340	7,334
コスト計(I+II+III)	5,847	4,322	3,217	△ 4,340	9,047

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、地方環境事務所、原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 6,310 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	労働保険特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	出資金評価損
I 人にかかるコスト	2,867	204	165	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	285	83	21	20	784
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	(-)	(-)	(-)	1,060	126	60	70	-	-	-
(1) 審議会等に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	29	53	-	-	-
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	126	-	-	-	-	-
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	(-)	(-)	(-)	768	-	-	-	-	-	-
(4) 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	(-)	(-)	(-)	291	-	13	-	-	-	-
(5) 審議会等に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	0	8	-	-	-
(6) 電源利用対策に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	-	15	8	-	-	-
コスト計(I + II + III)	2,867	204	165	1,060	126	345	154	21	20	784

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	152	-
②庁舎等(減価償却費)	407	-
III その他事業コスト	-	1,304
(1) 審議会等に必要な経費	-	83
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	-	122
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	-	768
(4) 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	-	304
(5) 審議会等に必要な経費	-	9
(6) 電源利用対策に必要な経費	-	16
コスト計(I + II + III)	559	-

2. スtock情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	Stock内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	23,805	19,133	
合 計	23,805	19,133	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 地球温暖化対策の推進	164	35	114	314
2. 地球環境の保全	98	22	68	189
3. 大気・水・土壌環境等の保全	464	103	259	827
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	354	113	152	620
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	773	289	278	1,342
6. 化学物質対策の推進	104	23	71	199
7. 環境保健対策の推進	69	15	47	132
8. 環境・経済・社会の統合的向上	104	23	71	199
9. 環境政策の基盤整備	102	23	70	196
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	792	401	158	1,352
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	16	4	2	23
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	51	12	8	72
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	15	3	2	21
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	32	8	5	46
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	7	1	1	10
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	85	22	2	110
その他	-	651	-	651
合計	3,237	1,755	1,317	6,310

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	774
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等

審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費

環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等

環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等

地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

原子力規制委員会に必要な経費…原子力規制委員会の一般行政を処理するために必要な経費等

環境省一般行政に必要な経費…東日本大震災復興特別会計における環境省の一般行政を処理するために必要な経費等

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	環境本省	地方環境事務 所	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	1,828	360	140	-	907	-	3,237
II ①物にかかるコスト	355	70	32	-	239	651	1,348
②庁舎等(減価償却費)	23	381	2	-	-	-	407
III その他事業コスト	1,283	-	9	24	-	-	1,317
(1) 審議会等に必要な経費	83	-	-	-	-	-	83
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	126	-	-	-	-	-	126
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	768	-	-	-	-	-	768
(4) 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	304	-	-	-	-	-	304
(5) 審議会等に必要な経費	-	-	9	-	-	-	9
(6) 電源利用対策に必要な経費	-	-	-	24	-	-	24
コスト計(I + II + III)	3,491	811	184	24	1,147	651	6,310